



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 佑一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	259	△42.4	△50	—	△40	—	△32	—
2021年3月期第1四半期	449	△96.8	△173	—	△159	—	△5,019	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △32百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △5,023百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△1.69	—
2021年3月期第1四半期	△259.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,913	1,620	84.7
2021年3月期	2,592	1,653	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,620百万円 2021年3月期 1,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,330,560株	2021年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	600株	2021年3月期	600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,329,960株	2021年3月期1Q	19,329,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う4月の緊急事態宣言の発令や外出自粛要請等により、個人消費や企業活動が急速に減退し、厳しい状況で推移いたしました。5月には緊急事態宣言が解除され、国内においてワクチン接種の進展がみられるものの、デルタ株など変異株の拡大の影響もあり新型コロナウイルスの収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会的な活動が全般的に制限される中、当社グループは経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備に取り組みとともに、リモートを活用した在宅勤務や出勤時間の分散など勤務体制の見直しを行い、当社グループ内での影響の極小化に努めて参りました。

当社グループにおいては、こうした事業環境の大幅な変化に対応し事業の継続を図っていくため、前連結会計年度におきましては、子会社の売却等事業の統廃合を進めて参りましたが、当第1四半期連結会計年度におきましては、既存事業の収益性の向上を図り、収益基盤を強固なものとするため、グループ内企業の経営体制を改変するとともに、従業員のモチベーション向上を図るための人事制度改革を行うなどの取り組みを実施して参りました。

一方、新たな収益源を開拓し、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図るため、機動的なM&Aや新たな事業投資等を検討して参りましたが、新たに美容事業への参入を検討するため、2021年4月30日に株式会社G 1 o t u s を当社100%出資の子会社として設立し、第2四半期連結会計期間より事業開始を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高259,081千円(前年同期比42.4%減)、営業損失50,722千円(前年同期は営業損失173,977千円)、経常損失40,541千円(前年同期は経常損失159,819千円)、税金等調整前四半期純損失25,149千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失1,042,133千円)となり、法人税等合計額7,565千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失32,714千円(前年同期は5,019,193千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」と「WEBサービス」の2つに区分して報告して参りましたが、当第1四半期連結会計期間より「システム開発」の単一セグメントに変更しております。

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により社会全体でテレワークをはじめとする働き方改革が急速に普及したこと等を原因として、業務の自動化や効率化に係る開発案件、環境整備に係る案件等の需要が増加し、既存顧客に対する人材派遣サービス部門が引き続き堅調に推移いたしました。また、前年同期において全般的に抑制傾向にあった顧客企業のIT投資について改善傾向で推移したことなどから、システム開発部門についても増収増益で推移いたしました。

2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計/構築/運用/保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「FVT-air」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第1四半期連結会計期間においては、既存顧客に対する契約獲得が安定的に推移したこと等により受託開発部

門が前年同期と比較して大幅な回復傾向で推移した一方、産業用グラフィックス部門は新型コロナウイルス感染症の影響等により新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、システム開発セグメント全体の売上高は259,081千円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は2,524千円（前年同期は営業損失32,511千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は753,201千円（前連結会計年度末と比較して674,713千円減）となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税の支払いを行ったことにより、現金及び預金が637,445千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,160,700千円（前連結会計年度末と比較して3,725千円減）となり、これは主に、資金回収により長期貸付金が3,701千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,913,901千円（前連結会計年度末と比較して678,438千円減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は171,498千円（前連結会計年度末と比較して640,451千円減）となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税の支払いにより未払法人税等が627,596千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は121,726千円（前連結会計年度末と比較して5,292千円減）となり、これは主に、返済により長期借入金が5,508千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は293,225千円（前連結会計年度末と比較して645,743千円減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,620,675千円（前連結会計年度末と比較して32,694千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が32,714千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループ各社において、引き続き受注拡大に向けた営業活動の強化及びコロナ禍における経費抑制施策に取り組むとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいりの方針であります。新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染の再拡大による影響等の先行きは極めて不透明であることから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2022年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,536	293,091
受取手形及び売掛金	194,618	158,232
商品及び製品	6,808	617
仕掛品	3,030	17,075
原材料及び貯蔵品	40	42
短期貸付金	265,111	265,413
その他	27,768	18,728
流動資産合計	1,427,914	753,201
固定資産		
有形固定資産	7,720	7,183
無形固定資産		
その他	10,204	8,910
無形固定資産合計	10,204	8,910
投資その他の資産		
長期貸付金	1,060,542	1,056,841
その他	97,896	99,704
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	1,146,499	1,144,606
固定資産合計	1,164,425	1,160,700
資産合計	2,592,340	1,913,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,358	6,608
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	647,588	19,991
賞与引当金	5,492	685
その他	141,511	134,212
流動負債合計	811,950	171,498
固定負債		
長期借入金	118,908	113,400
退職給付に係る負債	1,798	1,655
その他	6,312	6,671
固定負債合計	127,018	121,726
負債合計	938,969	293,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,694	1,678,694
資本剰余金	7,520,364	7,520,364
利益剰余金	△7,548,267	△7,580,982
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,650,423	1,617,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,946	2,966
その他の包括利益累計額合計	2,946	2,966
純資産合計	1,653,370	1,620,675
負債純資産合計	2,592,340	1,913,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	449,712	259,081
売上原価	383,124	208,003
売上総利益	66,587	51,077
販売費及び一般管理費	240,565	101,799
営業損失(△)	△173,977	△50,722
営業外収益		
受取利息	13,851	10,074
受取配当金	2	2
その他	4,221	676
営業外収益合計	18,076	10,753
営業外費用		
支払利息	3,340	562
その他	577	10
営業外費用合計	3,918	572
経常損失(△)	△159,819	△40,541
特別利益		
関係会社株式売却益	356,203	—
残余財産分配金	—	15,392
その他	3,158	—
特別利益合計	359,361	15,392
特別損失		
関係会社株式売却損	451,314	—
関係会社債権放棄損	742,579	—
その他	47,781	—
特別損失合計	1,241,674	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,042,133	△25,149
法人税、住民税及び事業税	1,594,059	7,468
法人税等調整額	2,383,000	96
法人税等合計	3,977,060	7,565
四半期純損失(△)	△5,019,193	△32,714
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,019,193	△32,714

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,019,193	△32,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,391	19
退職給付に係る調整額	△7,046	—
その他の包括利益合計	△4,654	19
四半期包括利益	△5,023,848	△32,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,023,848	△32,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、従来はソフトウェアの受託開発に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いソフトウェア開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」と「WEBサービス」の2つに区分して報告しておりましたが、WEBサービスを展開していた株式会社スカイリンク及びK2D株式会社の全株式を前連結会計年度において譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「システム開発」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。